

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 08 茨城県	(2)市町村区分 221 ひたちなか市	(3)所轄庁区分 08221	(4)法人番号 5050005011900	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 春寿会					
(8)主たる事務所の住所 茨城県 ひたちなか市 堀口88番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 029-229-2225	(10)主たる事務所のFAX番号 029-219-6700	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://syunjyukai2225.or.jp	(14)法人のメールアドレス syunjyuen@syunjyukai2225.or.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成28年5月19日	(16)法人の設立登記年月日 平成28年6月10日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
河津信三	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
NHKグループメディアサービス 国際番組部 担当部長					
白川徳植	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
白川歯科医院 院長					
山本敏男	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
ひたちなか市立佐野小学校副校長					
根本茂	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
民生委員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	6,000,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
川又則夫	1 理事長 H29.6.15 ~ H31.6	平成29年6月15日	1 常勤	平成29年6月15日	社会福祉法人春寿会 理事長	2 無
川又貴子	2 業務執行理事 H29.6.15 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月15日	通所・訪問介護事業所 運営	2 無
中泉高二	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月15日	特別養護老人ホーム春寿園 施設長	2 無
砂押義郎	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月15日	砂押工業(株) 代表取締役	2 無
森島学	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月15日	医療法人いばらき会 財務担当理事・事務長	2 無
佐藤大	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月15日	堀口地区自治会長	2 無
			2 非常勤	平成29年6月15日	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
			2 非常勤	平成29年6月15日	事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
安智範	佛とさわ総合事務所 代表取締役 H29.6.15 ~ H31.6	2 無	平成29年6月15日		
澤田慶一郎	佛澤田不動産鑑定所 代表取締役 H29.6.15 ~ H31.6	2 無	平成29年6月15日		
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	0		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.7
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	56	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	15
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	10.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成30年6月16日	4 3 1 0	平成29年度の計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月1日	5	1	平成29年度の計算書類および事業報告並びにそれらの附属明細書の承認について
平成31年3月23日	5	1	(1) 平成31年度・事業計画及び予算の件 (2) 内部規定改訂および制定の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	安智範 澤田慶一郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	特養春寿園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム春寿園						
		茨城県	ひたちなか市	堀口88番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成29年11月1日	100	1,103		
		ア建設費	平成29年9月25日	100,000,000	302,680,000	971,301,000	1,373,981,000	4,689.110			
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

●「特別養護老人ホーム(第一種社会福祉事業)」「老人短期入所事業(第二種社会福祉事業)」を運営。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)	
	④取組内容		
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度	茨城県ひたちなか市	
	低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	2/3	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	0
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	14,079,947
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	パートナーズ国際共同公認会計士事務所
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用 [年額] (円)	388,800
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	寄付金収益明細書と資金収支計算書の金額が一致していないため、修正すること。
②実施した改善内容	当法人と顧問契約をしている税理士に確認したところ、第1期分の寄付金収益明細書が誤って第2期の決算書に添付されていたことを確認、そのため第2期には寄付金収益がないので資金収支決算書の変更なし。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無